

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
									歳入総額	2,748,936	2,512,449	実質収支比率	4.9	4.5			
市町村名		上小阿仁村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	2,661,927	2,423,337	経常収支比率	85.2	81.0			
							財源超過	×	歳入歳出差引	87,009	89,112	(※1)	(89.5)	(85.2)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	929	6,791	標準財政規模	1,747,527	1,835,489			
							近畿	×	実質収支	86,080	82,321	財政力指数	0.11	0.11			
人口		22年国調(人)	2,727	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	3,759	43,670	公債費負担比率	10.6	10.3			
		17年国調(人)	3,107				過疎	○	積立金	301,959	193,027	健全化判断比率					
		増減率 (%)	-12.2				山振	○	繰上償還金	－	－	実質赤字比率	－	－			
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	2,586 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <td>176</td> <th>17年国調</th> <td>227</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>－</td> <td>－</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>	区分	22年国調	176	17年国調	227	低開発	×	積立金取崩し額	－	－	連結実質赤字比率	－	－	
		うち日本人(人)	2,566 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>16.6</td> <td>17.2</td> <th></th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>305,718</td> <td>236,697</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.5</td> <td>6.5</td>		第1次		16.6	17.2		○	実質単年度収支	305,718	236,697	実質公債費比率	5.5	6.5	
		26.01.01(人)	2,666 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>290</td> <td>439<th></th><td></td><th>基準財政収入額</th><td>183,322</td><td>182,642</td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次			290	439 <th></th> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>183,322</td> <td>182,642</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>			基準財政収入額	183,322	182,642	資金不足比率 (※4)			
		うち日本人(人)	2,644 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>27.4</td> <td>33.3<th></th><td></td><th>基準財政需要額</th><td>1,617,320</td><td>1,697,400</td><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th></td>		第3次		27.4	33.3 <th></th> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>1,617,320</td> <td>1,697,400</td> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th>			基準財政需要額	1,617,320	1,697,400				
		増減率 (%)	-3.0 <th></th> <td>593</td> <td>654<th></th><td></td><th>標準税収入額等</th><td>229,655</td><td>229,243</td></td>			593	654 <th></th> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>229,655</td> <td>229,243</td>			標準税収入額等	229,655	229,243					
		うち日本人(%)	-3.0 <th></th> <td>56.0</td> <td>49.5<th></th><td></td><th>経常経費充当一般財源等</th><td>1,482,897</td><td>1,482,158</td></td>		56.0	49.5 <th></th> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>1,482,897</td> <td>1,482,158</td>			経常経費充当一般財源等	1,482,897	1,482,158						
面積 (km ²)	256.72 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>2,009,308</td> <td>2,053,473</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>							歳入一般財源等	2,009,308	2,053,473							
人口密度 (人/km ²)	11																
世帯数 (世帯)	1,008																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,406,677	2,260,878					
	市区町村長	1	6,490		一般職員	42	115,794	2,757	うち公的資金	1,145,213	999,290						
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	－	－	－	債務負担行為額(支出予定額)	38,868	62,398						
	教育長	1	4,650		うち技能労務職員	3	8,703	2,901	収益事業収入	－	－						
	議会議長	1	2,520		教育公務員	－	－	－	土地開発基金現在高	－	－						
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	－	－	－	積立金現在高	財政調整基金	2,198,783	1,896,824					
	議会議員	6	2,140		合計	42	115,794	2,757		減価基金	294,687	294,646					
						ラスバイレス指数	92.3		その他特定目的基金	375,412	375,026						
一般会計等の一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(19)	かみこあに観光物産								
(2)	簡易水道事業特別会計(小規模水道分)	(4)	国民健康保険診療施設勘定特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)										
		(5)	特別養護施設特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)										
		(6)	介護保険事業勘定特別会計			(14)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)										
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)										
						(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(18)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償値(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	170,156	6.2	170,156	10.3	普通税	170,156	100.0	-	-
地方譲与税	21,665	0.8	21,665	1.3	法定普通税	170,156	100.0	-	-
利子割交付金	306	0.0	306	0.0	市町村民税	59,082	34.7	-	-
配当割交付金	811	0.0	811	0.0	個人均等割	3,600	2.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	352	0.0	352	0.0	所得割	51,867	30.5	-	-
地方消費税交付金	26,611	1.0	26,611	1.6	法人均等割	3,030	1.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	585	0.3	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	90,200	53.0	-	-
自動車取得税交付金	2,720	0.1	2,720	0.2	うち純固定資産税	74,659	43.9	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,097	3.0	-	-
地方特例交付金	209	0.0	209	0.0	市町村たばこ税	15,777	9.3	-	-
地方交付税	1,607,093	58.5	1,433,998	86.5	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	1,433,998	52.2	1,433,998	86.5	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	173,095	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,829,923	66.6	1,656,828	100.0	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	737	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	29,925	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-
手数料	1,174	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	181,071	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	179,489	6.5	-	-	合計	170,156	100.0	-	-
財産収入	33,454	1.2	-	-					
寄附金	1,685	0.1	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		
繰入金	2,263	0.1	-	-	合計	97.9	92.2	97.6	92.7
繰越金	89,112	3.2	-	-	徴収率（現・計）	97.8	91.9	97.2	92.7
諸収入	60,903	2.2	94	0.0	（％）	市町村民税	-	-	-
地方債	339,200	12.3	-	-	（年）	純固定資産税	97.1	89.2	96.8
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,000	3.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入合計	2,748,936	100.0	1,656,922	100.0	合計	369,531	実質収支	4,927	
					下水道	75,704	再差引収支	12,963	
					簡易水道	58,495	加入世帯数（世帯）	483	
					介護サービス	1,808	被保険者数（人）	776	
					上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	72 133 363
					国民健康保険	86,834			
					その他	146,690			

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,419	1.7	—	46,411	
総務費	662,152	24.9	18,408	604,053	
民生費	416,898	15.7	476	282,202	
衛生費	201,581	7.6	1,513	190,201	
労働費	10,826	0.4	—	824	
農林水産業費	175,184	6.6	37,299	122,077	
商工費	25,647	1.0	—	9,485	
土木費	236,661	8.9	66,139	171,147	
消防費	146,835	5.5	19,537	127,449	
教育費	461,083	17.3	306,844	153,920	
災害復旧費	51,979	2.0	—	2,252	
公債費	226,472	8.5	—	212,088	
諸支出費	190	0.0	190	190	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	2,661,927	100.0	450,406	1,922,299	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	769,582	28.9	639,000	639,000	36.7
人件費	375,065	14.1	365,099	365,099	21.0
うち職員給	202,956	7.6	192,990	—	—
扶助費	168,045	6.3	61,813	61,813	3.6
公債費	226,472	8.5	212,088	212,088	12.2
元利償還金	226,432	8.5	212,048	212,048	12.2
内 うち元金	193,401	7.3	179,017	179,017	10.3
訳 うち利子	33,031	1.2	33,031	33,031	1.9
一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
その他の経費	1,389,960	52.2	1,222,116	843,897	48.5
物件費	286,565	10.8	209,118	205,510	11.8
維持補修費	112,414	4.2	100,549	54,723	3.1
補助費等	287,138	10.8	264,733	259,284	14.9
うち一部事務組合負担金	58,770	2.2	58,770	58,770	3.4
繰出金	369,531	13.9	346,736	324,380	18.6
積立金	304,052	11.4	300,980	—	—
投資・出資金・貸付金	30,260	1.1	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	502,385	18.9	61,183	—	—
うち人件費	9,131	0.3	9,131	—	—
普通建設事業費	450,406	16.9	58,931	—	—
うち補助	359,066	13.5	12,458	—	—
うち単独	88,704	3.3	46,437	—	—
災害復旧事業費	51,979	2.0	2,252	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	2,661,927	100.0	1,922,299	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,749	2,663	87	86	-	2,500	
2 簡易水道事業特別会計(小規模水道分)	5	4	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,754	2,667	87	86		2,500	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	448	443	5	5	36	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設勘定特別会計	135	135	-	-	70	-	-	-	
3 特別養護施設特別会計	340	338	2	2	-	30	0	-	
4 介護保険事業勘定特別会計	459	459	0	0	94	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	39	39	0	0	14	-	-	-	
6 簡易水道事業特別会計	143	142	2	2	58	635	489	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	71	71	-	-	48	388	304	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	48	48	-	-	28	238	188	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				8		1,291	981		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	92	90	2	2	6	—	—	
2 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	206	197	9	9	5	21	—	
3 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,823	14,013	810	810	11	—	—	
4 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特例会計)	136	115	21	21	5	—	—	
5 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	131	115	16	16	—	—	—	
6 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	414	382	32	32	—	—	—	
7 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特例会計)	153,181	144,520	8,661	8,661	221	—	—	
8 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	615	603	12	12	—	—	—	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,563		21	—	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																																	
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比																					
元利償還金		239,944	224,539	226,432	15.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,416,908	2,382,210	2,499,960	165.6	債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-																					
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-																				
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,098,091	1,038,222	981,058	65.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-																				
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	151,700	118,453	101,805	6.7		組合等負担等見込額	1,206	1,011	813	0.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-																				
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	145	145	0.0		退職手当負担見込額	324,999	289,265	303,148	20.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	74	54	36	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	-																				
	一時借入金の利息	-	-	40	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-																				
合計		(A)	391,863	343,191	328,458		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	3,690	-		-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計		(E)	3,841,204	3,714,398		3,784,979	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																			
債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等	充当可能基金	2,369,780	2,698,710	2,981,960		197.5	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能特定繰入	73,609		52,387	37,140	2.5	簡易水道事業特別会計	500,274	494,409		489,261	32.4																						
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,216,792		2,206,733	2,289,540	151.7	農業集落排水事業特別会計	366,713	335,006		304,031	20.1																						
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	合計	(F)		4,660,181	4,957,830	5,308,640	-	下水道事業特別会計	229,351		207,296	187,585	12.4																					
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	将来負担率 $\{(E)-(F)\} \div \{(C)-(D)\} \times 100$			-	-	-	-	その他の会計	-		-	-	-																					
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	<table><tr><th colspan="2">健全化判断比率</th><th>平成26年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.5</td><td>25.00</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>												健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	5.5	25.00	35.0	将来負担比率	-	350.0		
	健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準													財政再生基準																					
	実質赤字比率	-	15.00	20.00																																		
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																																		
	実質公債費比率	5.5	25.00	35.0																																		
将来負担比率	-	350.0																																				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																						
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																						
利子補給に係るもの	74	54	36	0.0								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																						
特定財源の額		(B)	11,259	13,705	14,381	<table><tr><th colspan="2">健全化判断比率</th><th>平成26年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.5</td><td>25.00</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>												健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	5.5	25.00	35.0	将来負担比率	-	350.0	
健全化判断比率		平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準																																		
実質赤字比率	-	15.00	20.00																																			
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																																			
実質公債費比率	5.5	25.00	35.0																																			
将来負担比率	-	350.0																																				
標準財政規模		(C)	1,875,141	1,835,489	1,747,527																																	
算入公債費等の額		(D)	278,474	246,103	238,014																																	
		(C)-(D)	1,596,667	1,589,386	1,509,513																																	
実質公債費比率		(単年度)	6.4	5.2	5.0																																	
$\{(A)-(B)+(D)\} \div \{(C)-(D)\} \times 100$		(3カ年平均)	8.1	6.5	5.5																																	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

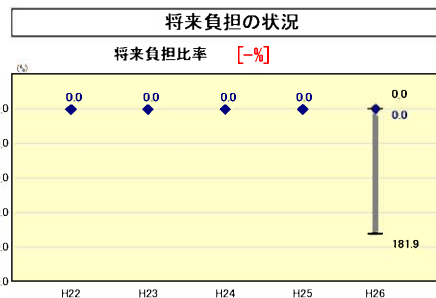
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県上小阿仁村

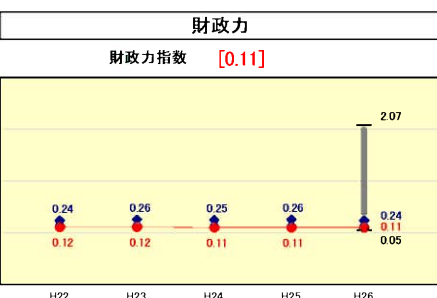
人口	2,586	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,566	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	256.72	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,748,936	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,661,927	千円	市町村類型	H22 1-1 H23 1-2 H24 1-2	
実質収支	86,080	千円	(年度毎)	H25 1-2 H26 1-2	
標準財政規模	1,747,527	千円			
地方債現在高	2,406,677	千円			



類似団体内順位 1/78 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析欄

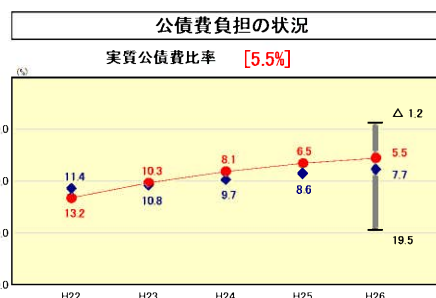
財政調整基金及び減価基金の積立による充当可能基金の増加により前年度同様に比率なしとなった。
今後も、新規事業の実施等について総点検を回り、地方債の発行を伴う事業については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施に努める。



類似団体内順位 60/78 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

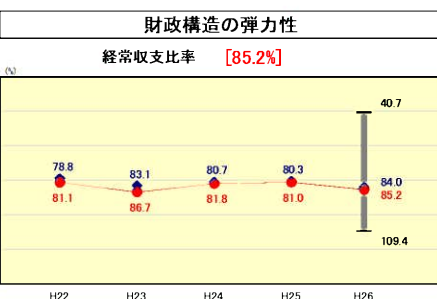
人口の減少や、全県一の高齢化率(平成27年1月現在46.89%「住民基本台帳による」)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税の決算構成率が6.2%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。まわづくり(自立)計画により、退職者数以下の補充に留めてきたことに加え、経常的物件費については、歳入に見合った抑制・スリム化を図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 23/78 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

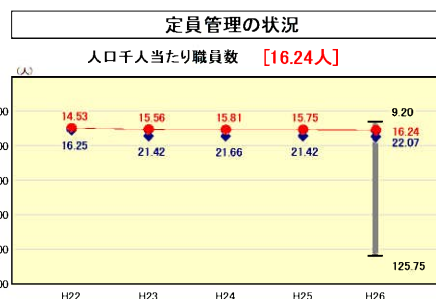
これまで類似団体平均を上回っていたが、23年度以降は下回り、平成25年度の6.5%に対して、平成26年度は5.5%と1.0ポイント改善している。これは、償還終了と新規事業の抑制による公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少等によるものである。平成20年度が償還のピークであったが、今後は新規事業等による地方債の発行もあることから同程度で推移していくと見込んでいる。



類似団体内順位 34/78 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

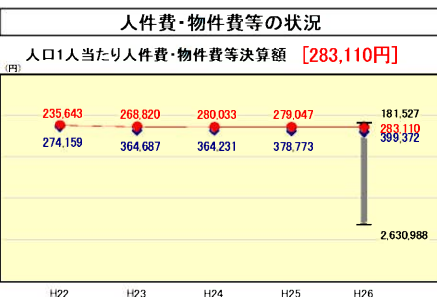
平成25年度の81.0%に対し、平成26年度は85.2%と4.2ポイント悪化しており、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。経常一般財源の決算額では前年度と同程度となっているものの、普通交付税、臨時財政対策債の減少、電算システム共同事業組合負担金の増加等によるものである。
今後は、物件費等経常経費の削減、収入間伐事業の推進等による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 15/78 全国平均 6.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄

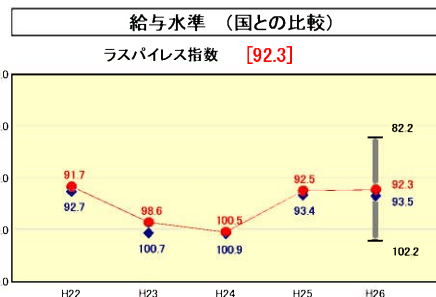
類似団体平均を下回っているが、全国平均及び秋田県平均と比較すると高い水準になっている。主な要因は、中途採用者及び再任用職員を採用したことである。
まわづくり(自立)計画では、平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めてきた。今後は、定員適正化計画を策定し、職員数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 16/78 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると低い数値であるが、人件費において人口1,000人当たりの職員数が16.24人と、全国平均及び秋田県平均と比較して高い水準である。物件費では、備品購入費等を削減しているものの、電算システム共同化による業務効率化のためのコンピュータ関連経費が増加しており、全体では僅かながら増加している。
今後は、国の新たな制度等によるコンピュータ関連経費の増加が予想されるが、定員適正化計画の策定や指定管理者制度の導入等により、コスト削減に努め、更なる改善を図る。



類似団体内順位 31/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と比較すると、僅かながら下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因である。引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

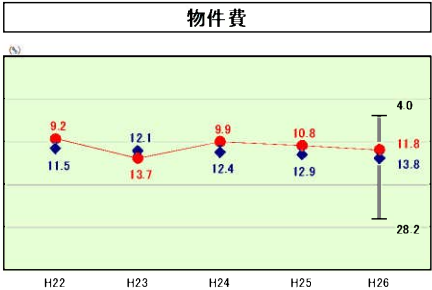
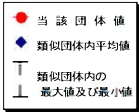
平成26年度

秋田県上小阿仁村

経常収支比率の分析

人口	2,586	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,566	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	256.72	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,748,936	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,661,927	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	86,080	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,747,527	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



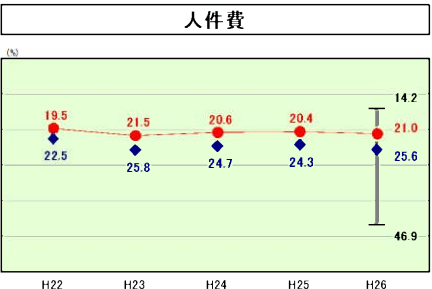
類似団体内順位
23/78

全国平均
14.3

秋田県平均
12.6

物件費の分析欄

類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも下回っているが前年度より僅かに増加している。主な要因としては、電算システム共同化による業務効率化のためのコンピュータ関連経費が増加していることがあげられる。今後は業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしており、人件費から物件費(委託料)への移行が進められるほか国の新たな制度等によるコンピュータ関連経費の増加が予想されるが、備品購入費等の節減により、同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位
14/78

全国平均
23.8

秋田県平均
23.7

人件費の分析欄

類似団体平均、全国平均及び秋田県平均を下回っているものの、平成25年度の20.4%に対し、平成26年度は21.0%と増加している。主な要因は、決算額では前年度を下回っているものの、普通交付税、臨時財政対策債の減少による増加である。まちづくり(自立)計画では、平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めてきた。今後は、定員適正化計画を策定し、職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図る。



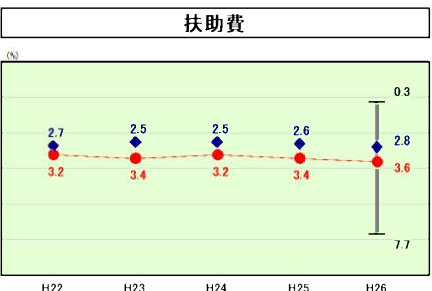
類似団体内順位
59/78

全国平均
10.1

秋田県平均
10.3

補助費等の分析欄

類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも上回っており、前年度よりも2.1ポイント増加している。主な要因としては、電算システム共同化による一部事務組合負担金が増加したためである。今後は、他の一部事務組合における施設改修等のための負担金が増加することが懸念される。その他の補助金については、新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合等の見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



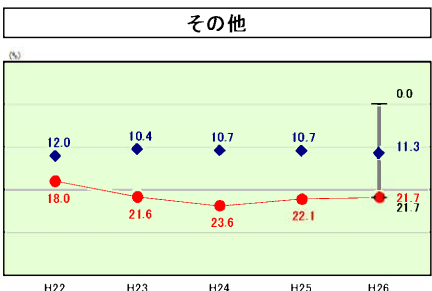
類似団体内順位
59/78

全国平均
11.7

秋田県平均
8.5

扶助費の分析欄

類似団体平均に比べ、やや高くなっているが、主な要因としては、医療給付や障害者福祉費が減少しているものの、臨時福祉給付金が増加しているためである。少子高齢化により児童手当は減少していくと思われるが、障害者福祉費については、今後も増減を繰り返しながら同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位
78/78

全国平均
13.2

秋田県平均
15.6

その他の分析欄

類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも上回っているが、前年度より僅かに減少している。主な要因は、国民健康保険診療施設特定特別会計(診療所)の改修事業等に対する繰出金や簡易水道事業、下水道事業等の公営企業会計で実施した建設事業の地方債償還に対する繰出金が減少したためである。今後は、特別会計の独立採算制確保に努め、数値の改善を図る。



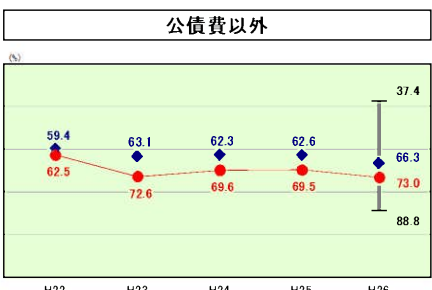
類似団体内順位
15/78

全国平均
18.2

秋田県平均
18.2

公債費の分析欄

類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも下回っているが、前年度から0.7ポイント増加している。主な要因としては、道路整備事業と高規格救急車の購入の際に発行した過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還が始まったことによる増加である。平成20年度が償還のピークであったが、今後も新規事業等による地方債の発行があることから数値は同程度で推移していくと見込んでいる。



類似団体内順位
59/78

全国平均
73.1

秋田県平均
70.7

公債費以外の分析欄

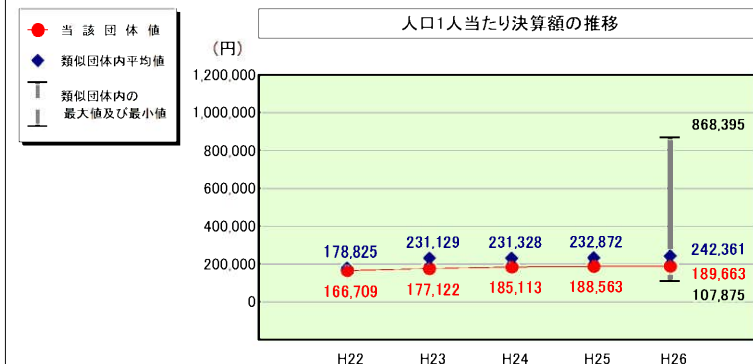
平成25年度の69.5%に対し、平成26年度は73.0%と3.5ポイント増加しており、類似団体平均よりも6.7ポイント上回っている。主な要因としては、扶助費における臨時福祉給付金や補助費等が増加したためである。今後は、補助費等の見直しを進めながら数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県上小阿仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



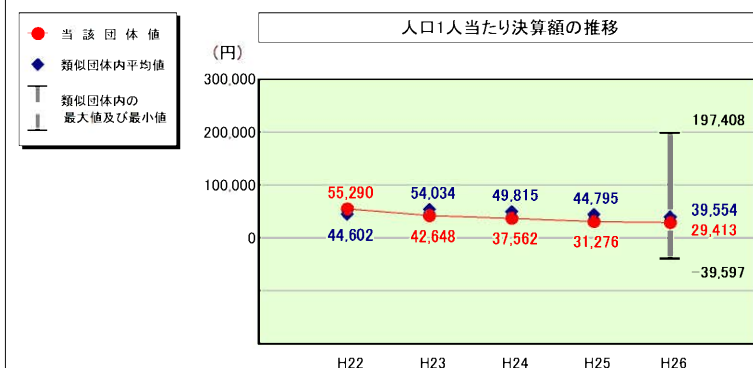
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	375,065	145,037	198,661	▲ 27.0
賃金 (物件費)	61,962	23,961	22,571	6.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,805	1,085	24,639	▲ 95.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	92,558	35,792	9,231	287.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,131	3,531	4,542	▲ 22.3
▲退職金	▲ 51,052	▲ 19,742	▲ 20,623	▲ 4.3
合計	490,469	189,663	242,361	▲ 21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.24	22.07	▲ 5.83
ラスパイレス指数	92.3	93.5	▲ 1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

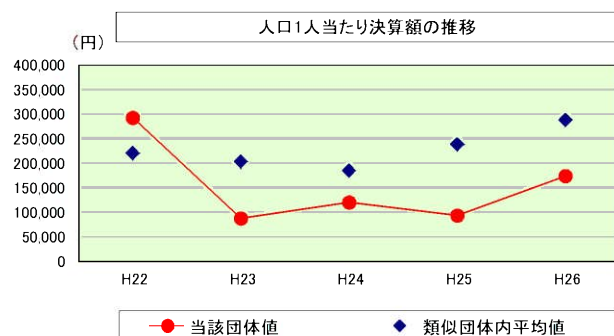


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	226,432	87,561	131,612	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,805	39,368	31,555	24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	145	56	5,720	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36	14	1,648	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40	15	64	▲ 76.6
▲特定財源の額	▲ 14,381	▲ 5,561	▲ 9,298	▲ 40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 238,014	▲ 92,039	▲ 121,787	▲ 24.4
合計	76,063	29,413	39,554	▲ 25.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

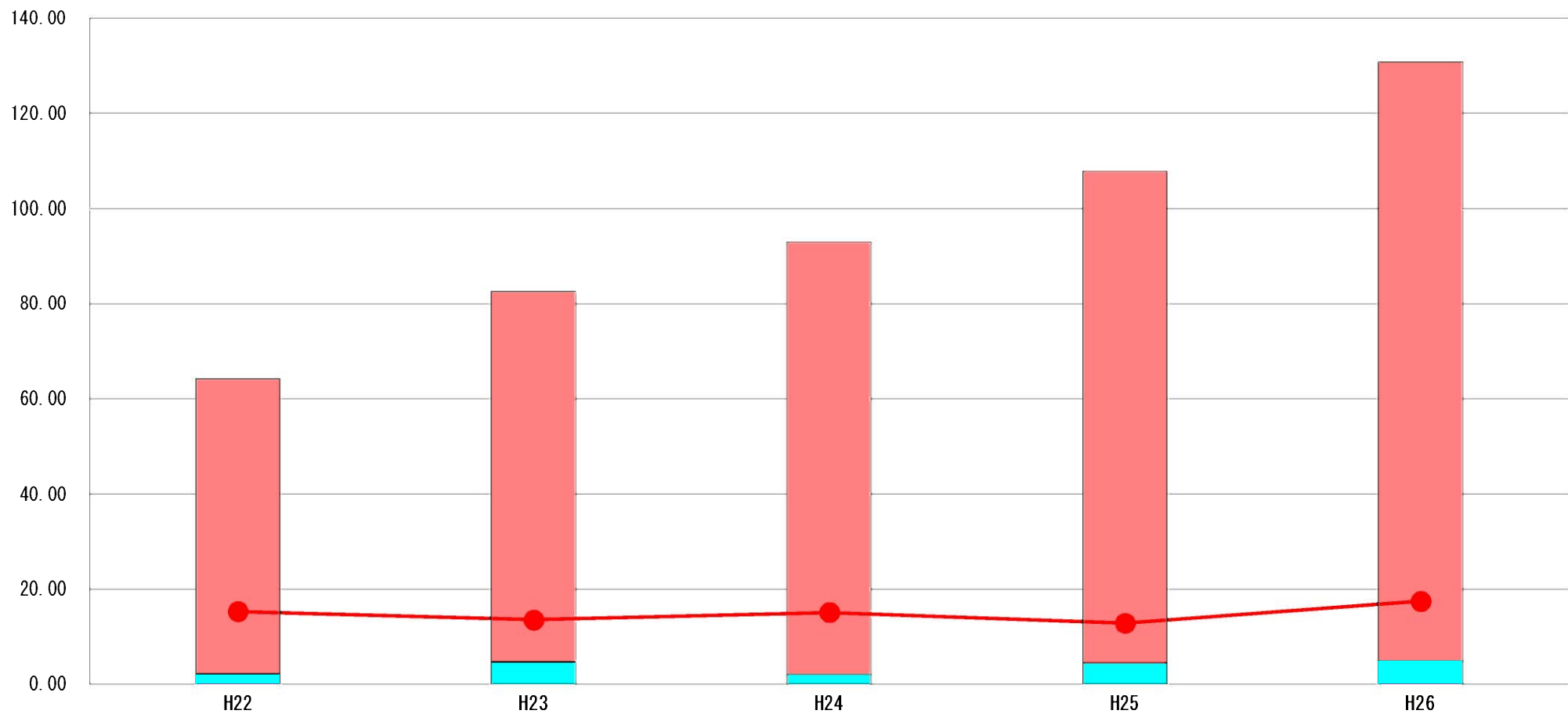
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	825,944	292,784	116.2	220,780	5.6	110.6
うち単独分	166,864	59,151	▲ 29.6	105,334	▲ 10.0	▲ 19.6
H23	242,419	87,706	▲ 70.0	203,567	▲ 7.8	▲ 62.2
うち単独分	119,359	43,183	▲ 27.0	121,137	15.0	▲ 42.0
H24	327,590	120,482	37.4	185,018	▲ 9.1	46.5
うち単独分	175,431	64,520	49.4	95,064	▲ 21.5	70.9
H25	249,784	93,692	▲ 22.2	238,802	29.1	▲ 51.3
うち単独分	116,201	43,586	▲ 32.4	128,562	35.2	▲ 67.6
H26	450,406	174,171	85.9	288,550	20.8	65.1
うち単独分	88,704	34,302	▲ 21.3	141,525	10.1	▲ 31.4
過去5年間平均	419,229	153,767	29.5	227,343	7.7	21.8
うち単独分	133,312	48,948	▲ 12.2	118,324	5.8	▲ 18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		62.19	77.89	90.86	103.34	125.82
実質収支額		2.11	4.69	2.06	4.48	4.93
実質単年度収支		15.35	13.58	15.15	12.90	17.49

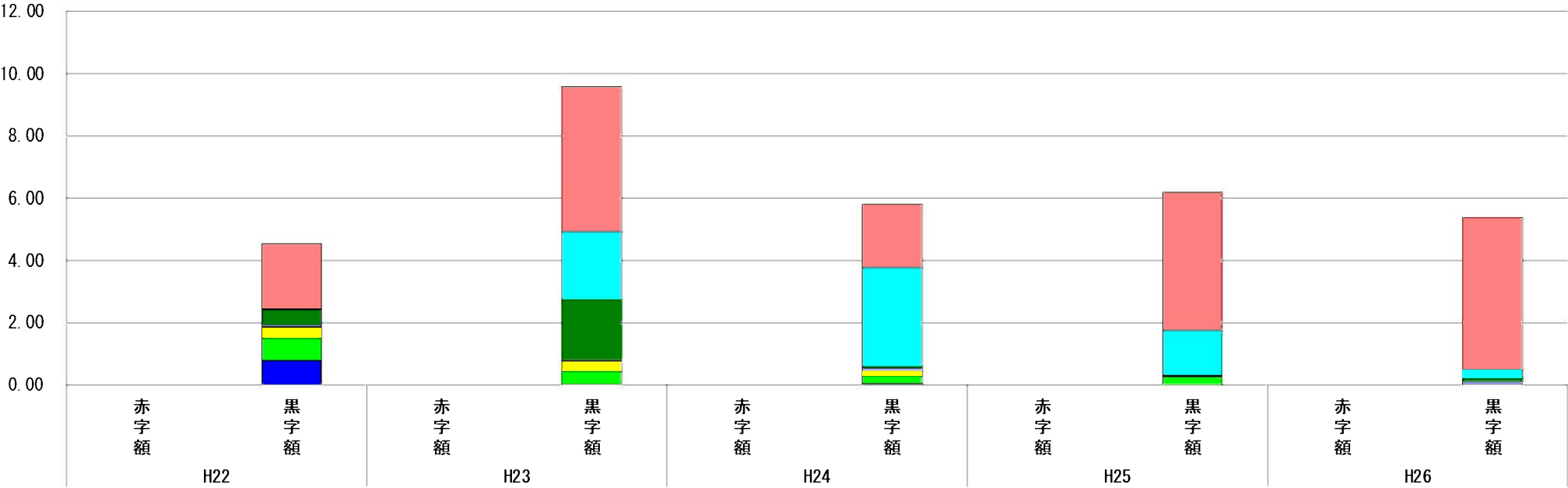
分析欄
◎財政調整基金残高、実質単年度収支 地方交付税の動向が大きく関係しているが、利率が高い地方債の繰上償還や新規事業の抑制等により、一般財源が確保され、基金取り崩しを回避できている。このような公債費負担軽減を引き続き行うことで、今後も基金積立等は増加していくと予想される。
◎実質収支額 実質収支額については、多少の増減は考えられるが、投資的経費等について適正化を図っていくことから、今後も同程度の水準で推移するものと見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
一般会計		2.09	4.67	2.05	4.46	4.89
国民健康保険事業勘定特別会計		0.02	2.18	3.17	1.41	0.28
特別養護施設特別会計		0.51	1.95	0.06	0.02	0.10
簡易水道事業特別会計		0.06	0.01	0.10	0.03	0.08
簡易水道事業特別会計（小規模水道分）		0.01	0.01	0.00	0.01	0.02
介護保険事業勘定特別会計		0.35	0.34	0.15	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療施設勘定特別会計		0.70	0.39	0.24	0.26	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.80	0.03	0.04	0.00	0.00

分析欄

◎一般会計
一般会計については、村税が歳入総額の6.2%と極めて少なく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた割合が61.5%を占めており、地方交付税の動向が村の財政事情に大きく影響している。基金繰入や地方債に頼らない予算編成を基本として財政の健全化を図る。

◎特別会計
特別会計については、料金収入等のほか一般会計からの繰入金の占める割合が大きく、水道料金や下水道料金等の適正化に向けて、現行料金の見直しを含む料金体系のあり方について検討する。また、施設整備は終了しているが、老朽化した施設の改修費用等、今後新たな負担についても考慮していく。

介護保険事業については、平成27年1月現在の高齢化率が、46.89%と全県一の高齢化率のため、介護保険給付費の増加に大きく影響を与えている。今後も要介護認定者や介護給付費の増加が見込まれるため、保険料の改正等を検討し、より安定的な運営を図る。

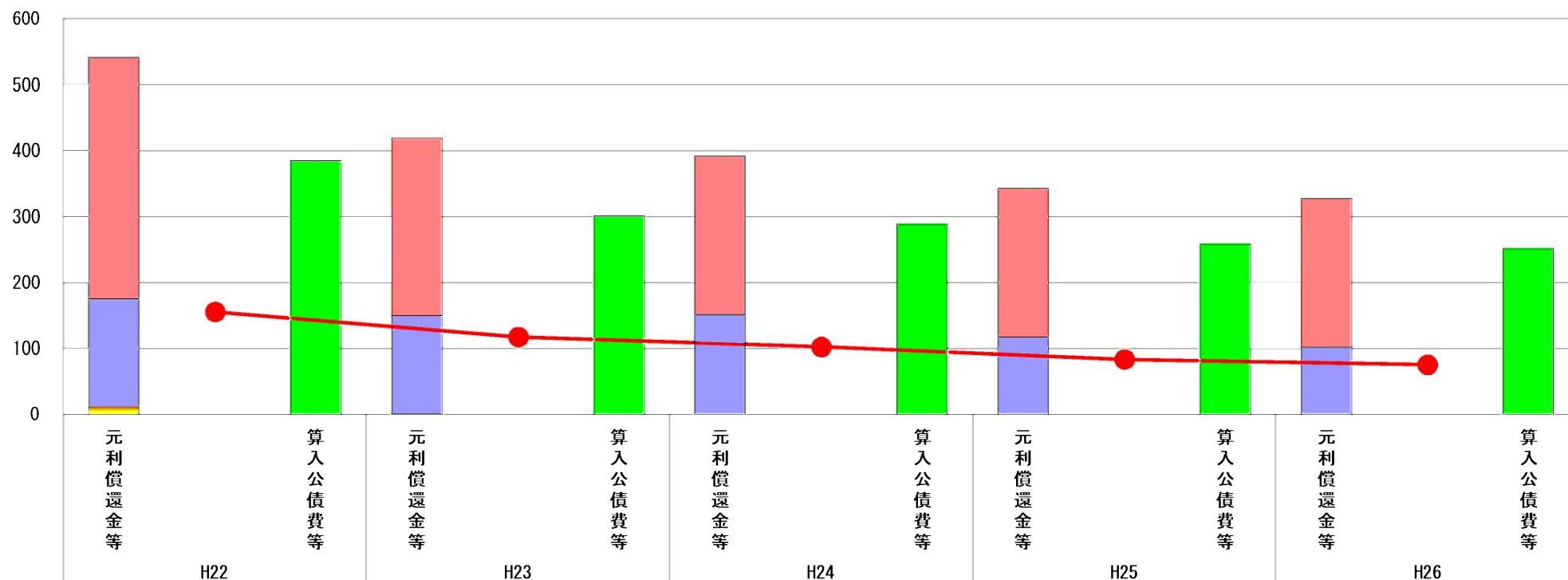
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県上小阿仁村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	269	240	225	226
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		164	149	152	118	102
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		4	1	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		8	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		385	301	289	259	252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		156	118	103	84	76

分析欄

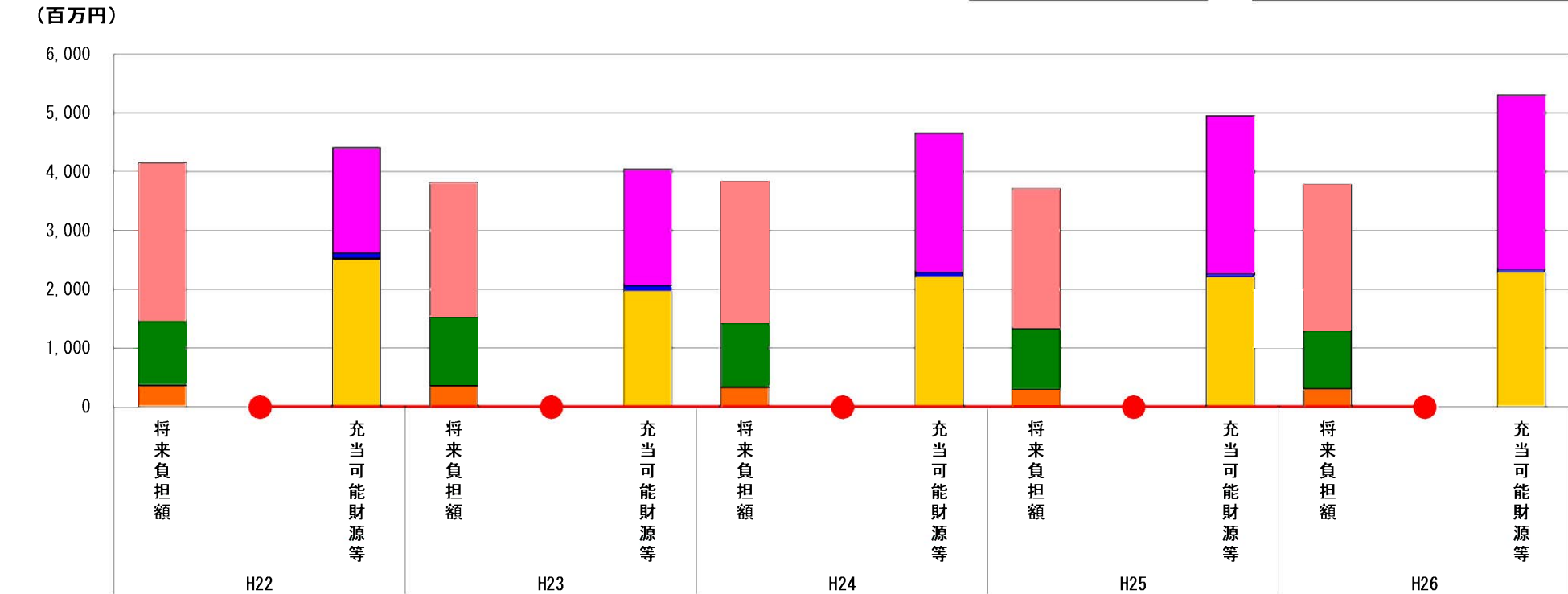
- ◎元利償還金
新規事業の抑制、償還の終了、繰上償還の実施により、元利償還金が減少傾向にある。今後も同程度で推移していく見込みである。
- ◎公営企業債の元利償還金に対する繰入金
施設整備も終了し、元利償還のピークを過ぎたため、施設整備のための公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少した。今後も老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行うとともに、一般会計等からの繰入金の減少を図る。
- ◎実質公債費比率の分子
元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、減少傾向にある。
- ◎今後の対応
今後も新規事業の抑制や、繰上償還財源の確保による公債費負担の軽減により、比率の更なる改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県上小阿仁村



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,702	2,297	2,417	2,382	2,500
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,085	1,167	1,098	1,038	981
	組合等負担等見込額		11	2	1	1	1
	退職手当負担見込額		358	351	325	289	303
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	4	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,787	1,978	2,370	2,699	2,982
	充当可能特定歳入		113	100	74	52	37
	基準財政需要額算入見込額		2,512	1,969	2,217	2,207	2,290
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 255	▲ 229	▲ 819	▲ 1,243	▲ 1,524

分析欄

◎一般会計等に係る地方債の現在高
新規事業の抑制、償還の終了、繰上償還の実施により地方債現在高が減少してきたが、学校調理場改築工事等の実施により平成26年度は増加している。今後も、新規事業に伴う地方債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行う。

◎公営企業債等繰入見込額
施設整備の完了と元利償還のピークが過ぎたため減少傾向にある。今後は老朽化した施設の改修等が予想されるが、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行う。

◎将来負担比率の分子
公営企業債等繰入見込額が減少、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加により、比率の分子は減少している。

◎今後の対応
今後も、投資的経費等の適正化による地方債借入の抑制や、基金積立を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。